



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 フリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6238 URL http://www.furyu.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田坂 吉朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 瀬戸 雅哉 TEL 03 (5728) 1761  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	24,167	1.1	3,651	20.4	3,663	11.8	2,462	29.0
27年3月期	23,911	△4.0	3,033	△11.2	3,278	△7.3	1,909	△7.2

(注) 包括利益 28年3月期 2,269百万円 (15.9%) 27年3月期 1,959百万円 (△4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	276.41	—	20.9	19.9	15.1
27年3月期	219.48	—	21.7	20.4	12.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 2百万円

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,207	13,881	68.7	1,471.72
27年3月期	16,557	9,663	58.4	1,110.76

(参考) 自己資本 28年3月期 13,881百万円 27年3月期 9,663百万円

当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,097	△1,798	1,830	10,196
27年3月期	3,682	△1,986	△726	6,074

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	26,510.00	26,510.00	230	12.1	2.6
28年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	707	27.1	5.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成27年3月期の年間配当金は26.51円であり、

2. 平成29年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 配当金総額を、個別の当期純利益で除した場合、平成28年3月期の配当性向は29.8%となります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,630	△5.4	1,608	△27.9	1,604	△28.8	1,107	△25.1	117.44
通期	25,376	5.0	3,680	0.8	3,698	0.9	2,555	3.7	270.97

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	9,432,000株	27年3月期	8,700,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,910,000株	27年3月期	8,700,000株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23,438	6.0	3,586	5.6	3,573	△1.3	2,376	3.0
27年3月期	22,112	△2.5	3,397	△3.4	3,622	△1.5	2,306	4.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	266.69	—
27年3月期	265.17	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	19,405	13,810	71.2	1,464.23
27年3月期	15,658	9,642	61.6	1,108.33

(参考) 自己資本 28年3月期 13,810百万円 27年3月期 9,642百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,387	△7.3	1,563	△30.6	1,079	△27.0	114.46
通期	24,905	6.3	3,667	2.6	2,533	6.6	268.68

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標 .....	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策、日本銀行の金融緩和政策を背景に企業業績の改善や個人消費の回復基調が続いたものの、新興国の景気減速や金融資本市場の変動などにより、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP（知的財産）を軸としたキャラクター価値の最大化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,167百万円（前期比101.1%）、営業利益は3,651百万円（前期比120.4%）、経常利益は3,663百万円（前期比111.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,462百万円（前期比129.0%）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、主なターゲット層である10～20代前半女性に向けて、平成27年7月に「Shirayuki（シラユキ）」、同年11月に「KATY（ケイティ）」、平成28年3月に「HIKARI（ヒカリ）」の3つの新機種を発売しましたが、プリントシール機のプレイ回数は伸び悩み、シール紙売上は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,850百万円（前期比94.3%）、営業利益は1,023百万円（前期比80.6%）となりました。

#### (コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK（ピクトリンク）」の入会促進施策と継続利用促進施策が功を奏したことによって、平成28年3月末における有料会員数が160万人を突破しました。

一部のフィーチャーフォン向けコンテンツについては、市場の縮小から有料会員数が減少したものの、スマートフォン向けコンテンツであるキュレーションサイト「curet（キュレット）」やカラーコンタクトレンズの販売サイト「Mew contact（ミューコンタクト）」も堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,456百万円（前期比105.1%）、営業利益は4,079百万円（前期比101.5%）となりました。

#### (キャラクター・マーチャндаイジング事業)

キャラクター・マーチャндаイジング事業におきましては、アミューズメント施設向けのクレーンゲーム景品（プライズ）にて、メディアミックス作品のキャラクター、ファンシー系のキャラクターや音楽アーティスト系のキャラクターを中心に売上を伸ばしました。また、人気のTVアニメやオンラインゲームのタイトルで発売したはずれなしのキャラクターくじ「みんなのくじ」でも取扱商品を増やし、売上を伸ばしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,391百万円（前期比133.6%）、営業利益は417百万円（前期比587.5%）となりました。

#### (ゲーム事業)

ゲーム事業におきましては、スマートフォン向けオリジナルゲーム「モン娘☆は〜れむ」の配信が売上に寄与しました。また、スマートフォン向けゲームアプリを原作としたアニメのDVD出荷本数が伸びました。スマートフォン向けの恋愛シミュレーションゲームと家庭用ゲームソフト等、来期以降に向けた開発投資を積極的に行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,740百万円（前期比109.0%）、営業損失は580百万円（前連結会計年度は、783百万円の営業損失）となりました。

#### (その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

当連結会計年度の売上高は729百万円（前期比40.5%）、営業利益は56百万円（前連結会計年度は、371百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

プリントシール機の3つの新機種発売と、プリントシール機からエントリーする女子高生コンテスト「女子高生ミスコン2016 - 2017」の開催等のプロモーションの実施により、ユーザーのさらなる増加を見込みます。加えて、新規ユーザーをプリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK」へ誘導するとともに、スマートフォン向けコンテンツであるキュレーションサイトやカラーコンタクトレンズの販売等、若年女性層向けサービスの拡充を図ります。

一方、アミューズメント施設向けクレーンゲーム景品等のIP（知的財産）を活用した商品については、はずれなしキャラクターくじ「みんなのくじ」、アニメDVDおよびゲームへの展開等を推し進め、商品群の拡充を図ります。

連結業績予想につきましては、売上高は25,376百万円（前期比105.0%）、営業利益は3,680百万円（同100.8%）、経常利益は3,698百万円（同100.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,555百万円（同103.7%）としております。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産に関する分析)

### ①資産の部

流動資産は16,231百万円と前連結会計年度末比3,445百万円（27.0%）増加しました。これは主に現金及び預金4,122百万円の増加によるものであります。

固定資産は、3,976百万円と前連結会計年度末比204百万円（5.4%）増加しました。これは主にリース資産227百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は20,207百万円となり、前連結会計年度末比3,650百万円（22.0%）増加しました。

### ②負債の部

流動負債は5,589百万円と前連結会計年度末比684百万円（10.9%）減少しました。これは主に支払手形及び買掛金645百万円の減少によるものであります。

固定負債は737百万円と前連結会計年度末比117百万円（19.0%）増加しました。これは主に退職給付に係る負債120百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は6,326百万円となり、前連結会計年度末比566百万円（8.2%）減少しました。

### ③純資産の部

純資産は13,881百万円となり、前連結会計年度末比4,217百万円（43.6%）増加しました。これは主に新株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ4,122百万円増加し10,196百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純利益を3,630百万円、減価償却費を1,486百万円計上しました。また、たな卸資産が371百万円減少、仕入債務が583百万円減少し、法人税等の支払額が954百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（3,682百万円の収入）に比べ414百万円収入が増加し4,097百万円の収入となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が1,561百万円、無形固定資産の取得による支出が225百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（1,986百万円の支出）に比べ188百万円支出が減少し1,798百万円の支出となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が1,541百万円、株式の発行による収入が2,178百万円あった一方で、リース債務の返済による支出が1,617百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度（726百万円の支出）に比べ2,557百万円収入が増加し1,830百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要な内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この基本方針に従って、当事業年度の配当につきましては配当性向30%を目安とし、1株当たり75円とさせていただきます。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	707,400	75

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、総合エンタテインメント企業として「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」という企業理念を掲げており、主に若年女性層をターゲットとしたマーケティング力と豊富なキャラクター版權を強みとし、エンタテインメント関連の業種において多様な事業を展開しております。これらの事業活動を通じ、企業価値の向上に努めてまいります。目標とする経営指標といたしましては、売上高成長率、営業利益率を重視しております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは以下の2つの強みを活かせる領域で事業展開を行う方針です。

#### ①ガールズトレンドビジネス事業領域

ガールズトレンドビジネス事業領域は、プリントシール事業セグメントとコンテンツ・メディア事業セグメントが属する事業領域であり、プリントシール機の企画・開発・販売と、プリントシール画像取得・閲覧サービス「PiCTLINK」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営が主要なサービスです。

プリントシール機の販売や「PiCTLINK」の運営のみに限らず、eコマースやメディア事業等、若年女性層に向けて様々なサービスを提供していくことにより、事業拡大していきます。

#### ②キャラクター・ゲームビジネス事業領域

キャラクター・ゲームビジネス事業領域は、キャラクタ・マーチャンダイジング事業セグメントとゲーム事業セグメントの属する事業領域であり、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム景品等の企画・開発・販売と家庭用ゲーム・スマートフォン向けゲームの企画・開発・販売・運営が主要なサービスです。

IP(知的財産)を軸としたキャラクター価値の最大化を図るため、商品群を増加させることにより事業拡大していきます。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### (1)アミューズメント市場規模の縮小

当社グループのプリントシール事業とキャラクタ・マーチャンダイジング事業における主要な販売先は、アミューズメント市場に属しております。アミューズメント市場においては、消費税増税や電気料金の値上げに加え、顧客ニーズの多様化、少子化等の影響により、市場が縮小傾向にあります。このような環境のもと、顧客年齢層の拡大や顧客ニーズに応じた製品の企画・開発等により環境の変化に対応することが経営課題となっております。

#### (2)ユーザー獲得の強化

当社グループのコンテンツ・メディア事業とゲーム事業においては、提供するコンテンツのユーザー数の増加が業績拡大のために必要と考えております。ユーザー獲得のためには、さらにコンテンツの品質を向上させ、広く認知させる必要があると考えております。そのため、今後はより一層、入会率、課金率等の向上のための効果的な施策の実施、コンテンツ内容の充実等により、ユーザー数の増加を図ってまいります。

#### (3)収益基盤の多様化に向けた新規事業への取り組み

当社グループは、設立以来、様々な事業を創出し、収益基盤を多様化させながら業績を拡大させてまいりました。今後も当社グループは、中長期かつ持続的な成長を実現するため、これまでの事業で蓄積した知見やノウハウ等を活かしながら、迅速かつ効率的にビジネスを立ち上げ、市場の変化に柔軟に対応できる収益基盤及び経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(4) ゲーム事業におけるヒットタイトルの創出

スマートフォンの普及増加に伴いスマートフォン向けのゲーム市場が急速に拡大しているものの、新規参入企業の増加によって競争が激化しているため、継続的にヒットタイトルを創出し、ゲーム市場での収益力安定化を図る体制を早期に構築することが必要となります。

当社グループは、他の事業にて培った強みを活かせ、かつ比較的安定した収益を見込めるため、キャラクター版権を利用したゲームや女性向け恋愛シミュレーションゲーム等に対して集中的に資源投下することにより、継続的なヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

(5) キャラクターの多様化と急激な嗜好の変化

当社グループのキャラクタ・マーチャンダイジング事業およびゲーム事業は、キャラクターの多様化と急激な嗜好変化の特性を有する市場に属しており、より良いキャラクターを獲得することおよび有力なキャラクターに育成することが、業績を拡大する上で必要となります。そのため、当社グループは、版元とのさらなる関係構築に取り組んでまいります。

(6) 優秀な人材の確保と組織体制の強化

当社グループは、今後のさらなる成長のために、優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。人材確保においては、新卒採用を中心に行っており、必要に応じて中途採用を実施し、当社グループの求める資質を兼ね備えつつ、企業風土にあった人材を登用する方針であります。

また、企業理念の実行者として従業員を最も重要な存在と位置付け、全従業員に対して育成プログラムを実施し、最大限のパフォーマンスを発揮するための取り組みを継続的に実施してまいります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,074,468	10,196,851
受取手形及び売掛金	3,713,672	3,578,466
電子記録債権	480,139	572,386
商品及び製品	1,163,907	804,819
仕掛品	19,095	12,949
原材料及び貯蔵品	166,369	159,797
繰延税金資産	184,059	306,004
未収入金	536,155	307,344
その他	460,042	302,526
貸倒引当金	△12,756	△10,082
流動資産合計	12,785,152	16,231,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	109,215	103,170
リース資産（純額）	1,672,886	1,900,570
その他（純額）	386,791	354,763
有形固定資産合計	2,168,892	2,358,505
無形固定資産		
ソフトウェア	82,935	81,720
その他	114,361	100,598
無形固定資産合計	197,297	182,319
投資その他の資産		
投資有価証券	132,299	135,944
敷金及び保証金	283,095	305,297
保険積立金	330,934	332,326
繰延税金資産	529,041	568,473
その他	151,907	109,753
貸倒引当金	△21,363	△15,783
投資その他の資産合計	1,405,914	1,436,012
固定資産合計	3,772,105	3,976,837
資産合計	16,557,257	20,207,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,279,528	633,536
電子記録債務	1,697,663	1,760,212
1年内返済予定の長期借入金	41,300	—
リース債務	581,511	253,450
未払金	812,783	659,130
未払費用	790,206	872,238
未払法人税等	391,242	694,194
未払消費税等	206,807	213,371
賞与引当金	9,685	6,534
返品調整引当金	199,224	165,741
その他	263,827	330,844
流動負債合計	6,273,781	5,589,254
固定負債		
リース債務	6,923	3,748
退職給付に係る負債	460,085	580,921
その他	152,829	152,758
固定負債合計	619,838	737,428
負債合計	6,893,620	6,326,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,000	1,639,216
資本剰余金	550,000	1,639,216
利益剰余金	8,514,064	10,746,274
株主資本合計	9,614,064	14,024,706
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	73,720	△82,140
退職給付に係る調整累計額	△24,148	△61,346
その他の包括利益累計額合計	49,572	△143,487
純資産合計	9,663,636	13,881,218
負債純資産合計	16,557,257	20,207,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,911,737	24,167,997
売上原価	11,676,603	11,276,391
売上総利益	12,235,133	12,891,606
販売費及び一般管理費	9,201,967	9,240,390
営業利益	3,033,166	3,651,215
営業外収益		
債務整理益	24,878	27,389
為替差益	233,358	—
持分法による投資利益	2,120	8,327
償却債権取立益	—	14,765
その他	11,561	2,324
営業外収益合計	271,918	52,807
営業外費用		
支払利息	19,433	1,943
株式公開費用	—	32,626
その他	7,263	5,637
営業外費用合計	26,697	40,207
経常利益	3,278,387	3,663,815
特別利益		
固定資産売却益	613	882
特別利益合計	613	882
特別損失		
減損損失	52,405	24,542
固定資産除却損	2,620	9,414
特別損失合計	55,026	33,956
税金等調整前当期純利益	3,223,974	3,630,741
法人税、住民税及び事業税	1,244,826	1,239,769
法人税等調整額	69,629	△71,875
法人税等合計	1,314,455	1,167,894
当期純利益	1,909,518	2,462,846
親会社株主に帰属する当期純利益	1,909,518	2,462,846

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,909,518	2,462,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
繰延ヘッジ損益	73,720	△155,861
退職給付に係る調整額	△24,148	△37,198
その他の包括利益合計	49,570	△193,059
包括利益	1,959,088	2,269,787
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,959,088	2,269,787
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	550,000	550,000	6,824,394	7,924,394
当期変動額				
剰余金の配当			△219,849	△219,849
親会社株主に帰属する当期純利益			1,909,518	1,909,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,689,669	1,689,669
当期末残高	550,000	550,000	8,514,064	9,614,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	—	—	2	7,924,396
当期変動額					
剰余金の配当					△219,849
親会社株主に帰属する当期純利益					1,909,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	73,720	△24,148	49,570	49,570
当期変動額合計	△2	73,720	△24,148	49,570	1,739,239
当期末残高	—	73,720	△24,148	49,572	9,663,636

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	550,000	550,000	8,514,064	9,614,064
当期変動額				
剰余金の配当			△230,637	△230,637
新株の発行	1,089,216	1,089,216		2,178,432
親会社株主に帰属する当期純利益			2,462,846	2,462,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	1,089,216	1,089,216	2,232,209	4,410,641
当期末残高	1,639,216	1,639,216	10,746,274	14,024,706

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,720	△24,148	49,572	9,663,636
当期変動額				
剰余金の配当				△230,637
新株の発行				2,178,432
親会社株主に帰属する当期純利益				2,462,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,861	△37,198	△193,059	△193,059
当期変動額合計	△155,861	△37,198	△193,059	4,217,582
当期末残高	△82,140	△61,346	△143,487	13,881,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,223,974	3,630,741
減価償却費	1,524,613	1,486,444
減損損失	52,405	24,542
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,872	△8,253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,437	△3,151
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	44,664	△33,483
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,075	65,171
受取利息及び受取配当金	△195	△142
持分法による投資損益 (△は益)	△2,120	△8,327
支払利息	19,433	1,943
固定資産除売却損益 (△は益)	4,901	8,531
売上債権の増減額 (△は増加)	5,410	42,958
たな卸資産の増減額 (△は増加)	149,007	371,804
未収入金の増減額 (△は増加)	148,493	79,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△296,776	△583,443
未払金の増減額 (△は減少)	120,918	110,414
未払費用の増減額 (△は減少)	128,498	82,042
その他	463,131	△213,055
小計	5,658,869	5,053,873
利息及び配当金の受取額	195	142
利息の支払額	△53,828	△1,954
法人税等の支払額	△1,922,641	△954,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,682,593	4,097,323
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,678,083	△1,561,362
有形固定資産の売却による収入	5,405	12,846
無形固定資産の取得による支出	△256,679	△225,641
投資有価証券の売却による収入	20,926	—
差入保証金の差入による支出	△83,199	△32,488
その他	4,938	8,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,691	△1,798,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86,672	—
長期借入金の返済による支出	△166,800	△41,300
セール・アンド・リースバックによる収入	1,173,304	1,541,574
リース債務の返済による支出	△1,426,269	△1,617,251
配当金の支払額	△219,849	△230,637
株式の発行による収入	—	2,178,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726,286	1,830,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,968	△7,718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	973,584	4,122,383
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,883	6,074,468
現金及び現金同等物の期末残高	6,074,468	10,196,851



- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「プリントシール事業」、「コンテンツ・メディア事業」および「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」並びに「ゲーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「プリントシール事業」は、プリントシール機及びその消耗品であるシール紙の販売を中心とした事業です。「コンテンツ・メディア事業」は、プリントシール機の画像取得・閲覧サービスである「PiCTLINK」を中心としたインターネット上のコンテンツ・メディアの運営等を行っている事業です。「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」は、許諾を受けたキャラクター版権を利用し、アミューズメント施設が提供するクレーンゲーム用のぬいぐるみ、フィギュア等の企画・販売を中心とした事業です。「ゲーム事業」は、家庭用ゲームソフトや、デジタルコンテンツプラットフォームに対応したソーシャルゲームの企画・販売を中心とした事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・ メディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,384,380	7,096,640	4,034,244	1,596,855	22,112,121
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,384,380	7,096,640	4,034,244	1,596,855	22,112,121
セグメント利益又は損失(△)	1,269,513	4,020,338	71,015	△783,005	4,577,862
セグメント資産	3,436,897	81,594	125,696	325,497	3,969,686
その他の項目					
減価償却費	972,931	30,887	4,252	289,683	1,297,754
持分法適用会社への投資額	—	—	—	34,172	34,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,362,654	43,094	7,456	423,255	1,836,460

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額
売上高				
外部顧客への売上高	1,799,616	23,911,737	—	23,911,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,491	35,491	△35,491	—
計	1,835,108	23,947,229	△35,491	23,911,737
セグメント利益又は損失(△)	△371,806	4,206,055	△1,172,889	3,033,166
セグメント資産	86,803	4,056,489	12,500,767	16,557,257
その他の項目				
減価償却費	176,423	1,474,177	50,435	1,524,613
持分法適用会社への投資額	—	34,172	—	34,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,885	1,869,345	147,457	2,016,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,172,889千円には、全社費用△1,180,689千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額12,500,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147,457千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	8,850,424	7,456,466	5,391,310	1,740,409	23,438,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,850,424	7,456,466	5,391,310	1,740,409	23,438,611
セグメント利益又は損失（△）	1,023,144	4,079,812	417,247	△580,300	4,939,904
セグメント資産	3,166,787	51,807	131,233	260,450	3,610,278
その他の項目					
減価償却費	1,167,656	39,019	6,331	225,364	1,438,373
持分法適用会社への投資額	—	—	—	42,499	42,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,404,086	28,913	86,068	156,966	1,676,033

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額
売上高				
外部顧客への売上高	729,386	24,167,997	—	24,167,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,938	22,938	△22,938	—
計	752,324	24,190,936	△22,938	24,167,997
セグメント利益又は損失（△）	56,806	4,996,711	△1,345,495	3,651,215
セグメント資産	79,426	3,689,704	16,518,197	20,207,901
その他の項目				
減価償却費	8,587	1,446,960	39,484	1,486,444
持分法適用会社への投資額	—	42,499	—	42,499
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	688	1,676,722	81,259	1,757,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,345,495千円には、全社費用△1,353,295千円、セグメント間取引7,800千円が含まれております。

セグメント資産の調整額16,518,197千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は主に現金及び預金であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,259千円は、報告セグメントに含まれない全社設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外国顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社および支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	2,891,673	主としてコンテンツ・メディア事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外国顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社および支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱NTTドコモ	2,731,692	主としてコンテンツ・メディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクタ・マーチャンダイジング事業	ゲーム事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	52,405	—	52,405

(注) 「その他」の金額は、書籍の出版事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	プリントシール事業	コンテンツ・メディア事業	キャラクタ・マーチャンダイジング事業	ゲーム事業	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	—	24,542	—	—	—	—	24,542

(注) 「その他」の金額は、書籍の出版事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,110.76円	1,471.72円
1株当たり当期純利益金額	219.48円	276.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年6月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年7月1日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,909,518	2,462,846
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	1,909,518	2,462,846
期中平均株式数 (株)	8,700,000	8,910,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。